



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 本間 勤
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-4544-7000
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,409	△8.0	359	△36.8	323	△53.9	△753	—
27年3月期	13,485	4.9	567	42.7	701	41.3	359	△1.8

(注) 包括利益 28年3月期 △1,227百万円 (—%) 27年3月期 1,132百万円 (66.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△33.71	—	△8.1	2.4	2.9
27年3月期	16.07	—	3.8	5.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △127百万円 27年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,989	8,586	66.1	384.16
27年3月期	13,692	10,015	73.1	448.07

(参考) 自己資本 28年3月期 8,586百万円 27年3月期 10,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,131	△452	70	2,191
27年3月期	651	△266	△318	1,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	201	56.0	2.1
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	201	—	2.2
29年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		38.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△2.9	310	130.0	290	198.8	230	—	10.29
通期	12,500	0.7	730	103.3	690	113.6	520	—	23.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	22,921,562 株	27年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	28年3月期	569,981 株	27年3月期	569,428 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,351,872 株	27年3月期	22,352,312 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,819	△8.3	35	△80.4	590	12.5	△493	—
27年3月期	11,797	7.6	182	106.1	524	5.3	210	△14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△22.08	—
27年3月期	9.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,454	6,814	54.7	304.89
27年3月期	12,190	7,653	62.8	342.41

(参考) 自己資本 28年3月期 6,814百万円 27年3月期 7,653百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国が回復基調にあるものの、中国経済の減速をはじめとする様々な課題が残されています。さらに米国の金利引き上げや原油をはじめとする資源の大幅な価格下落の影響で、新興国経済が一段と冷え込む懸念も広がっています。また、国内経済については、依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は当年度より「ものづくりの力の強化」を柱とする第9次中期経営計画を開始しました。これに基づき、中国工場の自動化、スリランカ工場の生産能力増強及び国内の製品開発力の強化に努めています。

一方、販売面は世界経済の停滞に加え、顧客の生産調整の影響もあり、国内では前年度好調であったスマートフォン用生産設備向け受注が大きく減少し、また海外では東南アジア地域は堅調を維持したものの、中国での受注が伸び悩んだことから、全体として低調に推移しました。

なお、コンデンサの取引に関する複数の海外競争法規制当局による調査への対応及び米国における集団訴訟への対応のための弁護士報酬等並びに当該訴訟の和解金等、合わせて12億19百万円を訴訟関連損失として特別損失に計上しております。

また、国内生産の強化・拡充のため、埼玉県行田市において建設中の新工場に係る一部費用として49百万円を特別損失に計上しました。同工場の操業開始は本年10月を見込んでおり、サージ関連製品を最新の自動化ラインで生産する予定です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は124億9百万円（前年比92%）、営業利益は3億59百万円（同63%）、経常利益は3億23百万円（同46%）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は7億53百万円（前年は3億59百万円の親会社株主に帰属する純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

国内において汎用電源向けのノイズフィルターが好調でしたが、スマートフォン用生産設備向けのほかOA機器向けや産業機器向けが低調に推移しました。これらの結果、ノイズ関連製品の売上高は77億94百万円（同94%）となりました。

サージ関連製品

屋外LED照明用電源向け及び日系家電メーカーにおけるエアコン向けは堅調に推移しましたが、産業機器向けが低調であり、サージ関連製品の売上高は20億87百万円（同87%）となりました。

表示関連製品

公共インフラにおける表示器向けは堅調に推移しましたが、国内における産業機器向け及びLED光源等の不振の影響が大きく、表示関連製品の売上高は18億72百万円（同92%）となりました。

センサー関連製品

時計指針補正用、金融機器向けは順調に推移しましたが、産業機器向けエンコーダーが中国市場低迷の影響を受け伸び悩みました。その結果、センサー関連製品の売上高は6億55百万円（同90%）となりました。

②次期の見通し

当社は平成28年4月より組織体制を変更し、営業・生産・管理の三本部と、より迅速な経営意思決定を目的とする社長直轄の経営企画室を設置しました。さらに、新規事業の立ち上げを企図する事業企画部を経営企画室内に設け、将来の事業拡大のため、車載産業への参入を当面の目標とする新たなロードマップの策定を進めております。

次期の世界経済につきましては、緩やかな成長が続くものの、新興国をはじめとする一部の国において、回復に遅れが発生すると見込まれます。日本国内においても緩やかな回復がみられるものの、急速な為替変動をはじめ、成長鈍化のリスクが残されています。

このような経済環境の中、営業面においては今期不振であった産業機器向け及び家電向けの受注回復を図り、円高影響があるものの今期以上の売上高を確保します。

また、前年度に引き続き、原材料調達コストの低減努力はもとより、中国工場の自動化及びスリランカ工場の製造品種拡大を継続し、国内外5工場の製造品種や数量のバランスを取った最大限の利益を確保できる体制づくりを進めます。なお本年10月には、最新の自動化設備を備えた埼玉新工場が稼働を開始する予定であります。

上記を勘案し、平成29年3月期の連結業績見通しを下記のとおりといたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
平成29年3月期連結業績予想(百万円)	12,500	730	690	520
前連結会計年度比増減(%)	0.7	103.3	113.6	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

前連結会計年度末に対して総資産は7億3百万円減少し、純資産は14億28百万円減少いたしました。

その結果、自己資本比率は66.1%となり前連結会計年度末から7ポイント下回ることとなりました。

減少の主なものは、資産では受取手形及び売掛金が5億43百万円、純資産では利益剰余金が9億49百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、21億91百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が8億65百万円、減価償却費4億16百万円、売上債権が4億64百万円の減少、たな卸資産は4億40百万円減少したこと等により、合計では11億31百万円の収入(前連結会計年度6億51百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4億56百万円となり、合計では4億52百万円の支出(同2億66百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入2億72百万円、配当金の支払い2億1百万円等により、合計では70百万円の収入(同3億18百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	70.9	73.1	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	67.8	73.3	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.5	107.5	203.5

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えております。当社の利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準にし、かつ安定した配当の実施の重要性を考慮しながら配当額を決定することとしております。

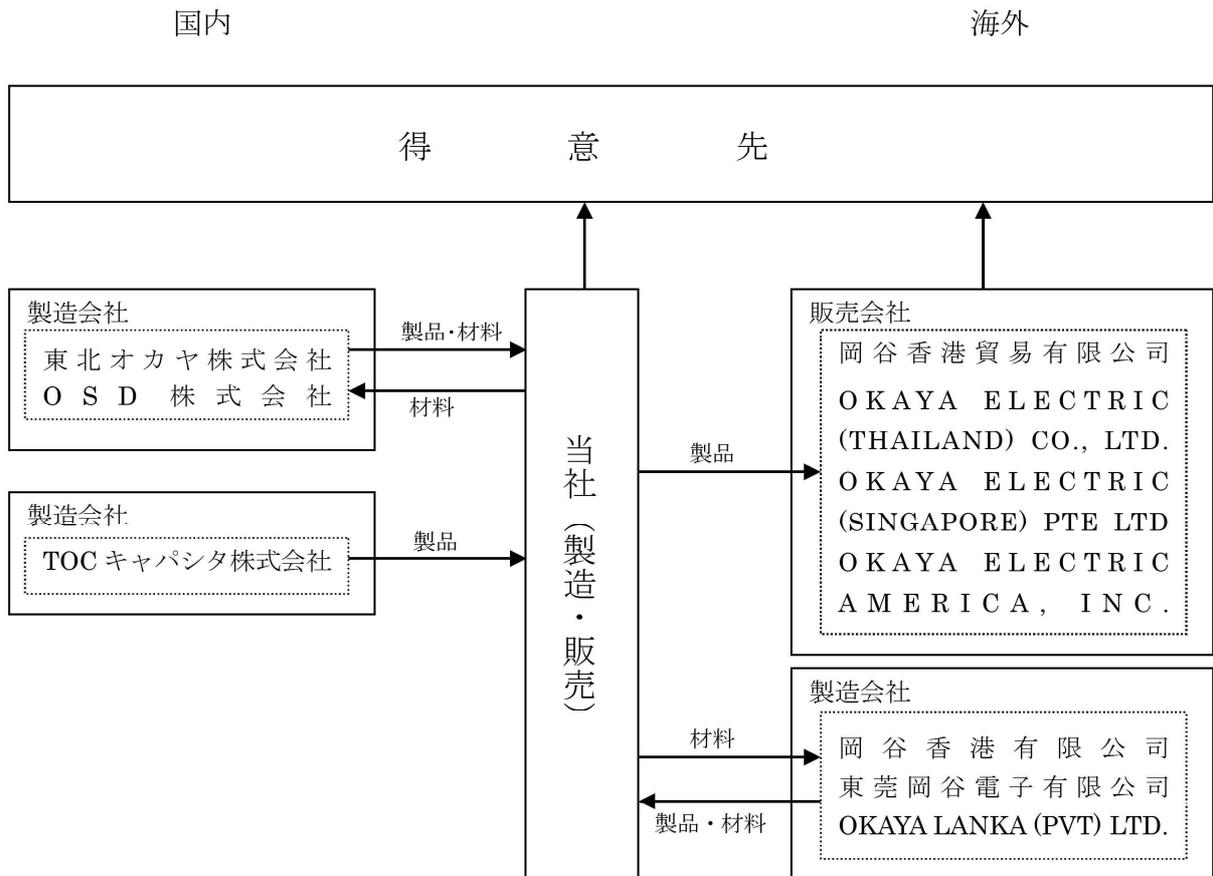
上記方針に則り当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり4円、当期末配当につきましては5円とさせていただきますことといたしました。次期の配当金につきましては、中間期末において1株当たり4円、期末において1株当たり5円、年間合計で1株当たり9円の配当とさせていただきます計画です。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料及び製品を国内及び海外子会社へ供給しております。国内製造会社2社（東北オカヤ株式会社及びOSD株式会社）は、当社取扱い製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。

海外では、製造会社として岡谷香港有限公司、東莞岡谷電子有限公司及びOKAYA LANKA (PVT) LTD. の3社が当社取扱い製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。販売会社としては、岡谷香港貿易有限公司、OKAYA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD及びOKAYA ELECTRIC AMERICA, INC. が、当社製造製品及び他社製造製品の仕入販売を行っております。



(注) TOCキャパシタ株式会社は当社が26.31%の議決権を有し、その他の会社は当社が議決権の100%を有しております(当社の子会社が有する議決権を含む)。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「誠意」を社是とし、「ファイネストワーク(美しき良き仕事)」「ファイネストカンパニー(美しき良き会社)」を経営理念としております。これに加えて平成27年度にスタートした第9次中期経営計画では、基本方針として「Customer Trust OKAYA(顧客から信頼していただけるOKAYA)」の実現、「技術を中心としたものづくりの体制を強化」というテーマを掲げ、2年目となる平成28年度は「トップライン(売上)の増大」をスローガンに、①既存事業の成果を増大させる、②潜在的な機会を発掘する、③将来のために新規事業を創出する経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の増大を基本に、顧客・取引先・従業員との共栄、地球環境の保全及び地域社会との共生を目指します。また、第9次中期経営計画の中で持続的な成長のための経営指標として平成29年度に連結売上高150億円、営業利益率7%、ROE7%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基礎は「技術」であり、これを中心とした「ものづくり」の体制を強化することにより「高品質」・「コスト競争力アップ」を実現することを目標としてまいりましたが、平成28年度以降はこれに加えて「10年後も勝ち続ける岡谷の商品・事業・技術の創出」をビジョンとして経営してまいります。これにより、単純に売上規模の増大をねらうのではなく、高性能の付加価値を持った商品や技術を確立させる戦略を進めていきます。

また、車載産業への参入を当面の目標とし、その実現のためには商品・事業・技術を創出することが不可欠であります。これら創出を推進する機能として、本年4月1日付で経営企画室事業企画部を新設しました。この組織は「市場が10年後、何を望むかではなく何を望むようになるかを見出す」という専門的かつ中長期的な視点を持つ機能を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

i. 産業構造の変革への対応

当社ではここ約30年間において製品の小型化や製造設備の自動化等で徹底的なコストダウンを進めた結果、国内メーカーとして一定の地位を築いてまいりました。昨今の電子部品業界では、コスト競争力に優れた中国、アジアのメーカーが高品質化を進め、従前から技術力の高い欧州メーカーがコスト競争力を高めてきています。さらに、家電業界・OA業界では、長年にわたり日系メーカーが高いシェアを有していましたが、現在では中国、台湾、韓国メーカーが存在感を高めています。これら業界の変革に対応するために、製品の高品質化とコスト競争力という両方の実現及び海外メーカーを中心とした新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

ii. 人材の強化

「技術を中心としたものづくりの体制を強化」を実現するための土台となる人材の強化のみならず、営業、管理、企画の分野においても高度な専門性を持つ人材の強化を図ります。

iii. 原材料価格高騰と原価低減

原油、非鉄金属を中心とする商品市況の変動が継続するなか、技術改善による新材料の採用と環境変化に対応した省人化の推進並びにグローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進や物流を含めた総コスト対策を実施しコストの継続的低減に注力してまいります。

iv. 新分野、新事業の拡大

当社の既存事業分野での制約を超えた成長の余地を求めて、当社の現在の事業・技術とシナジー効果が期待できる新分野、新事業の拡大を目指します。状況に応じて柔軟に協業やM&Aの機会を模索してまいります。

v. CSR(企業の社会的責任)・コンプライアンス経営

当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ、法令等を遵守した経営を続けるために、経営環境の変化を的確にとらえてCSR・コンプライアンス体制の整備、強化を図ってまいります。また、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、同規程に則った社内体制を構築し、ガバナンスの強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,292	3,191,399
受取手形及び売掛金	4,396,704	3,853,421
商品及び製品	820,597	574,408
仕掛品	352,051	307,056
原材料及び貯蔵品	758,401	544,575
繰延税金資産	115,309	194,060
その他	290,727	279,500
貸倒引当金	△15,297	△12,783
流動資産合計	9,272,787	8,931,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,389,880	3,205,508
減価償却累計額	△2,878,565	△2,786,490
建物及び構築物(純額)	511,314	419,018
機械装置及び運搬具	5,425,895	5,377,767
減価償却累計額	△4,919,572	△5,032,925
機械装置及び運搬具(純額)	506,322	344,842
工具、器具及び備品	949,290	951,246
減価償却累計額	△925,393	△932,695
工具、器具及び備品(純額)	23,897	18,551
土地	1,105,752	1,084,184
建設仮勘定	48,924	318,079
有形固定資産合計	2,196,211	2,184,676
無形固定資産		
ソフトウェア	11,146	8,684
リース資産	40,259	—
その他	8,312	5,264
無形固定資産合計	59,718	13,949
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,529	1,670,780
繰延税金資産	70,483	99,426
その他	93,168	88,876
投資その他の資産合計	2,164,181	1,859,082
固定資産合計	4,420,111	4,057,708
資産合計	13,692,899	12,989,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,122	971,996
短期借入金	360,866	200,078
1年内返済予定の長期借入金	166,640	254,472
未払法人税等	108,396	32,027
訴訟関連引当金	—	90,800
未払金	286,280	1,042,988
その他	535,868	469,950
流動負債合計	2,539,173	3,062,312
固定負債		
長期借入金	120,940	466,468
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	554,758	617,983
再評価に係る繰延税金負債	229,540	214,903
資産除去債務	8,305	7,505
その他	212,209	20,941
固定負債合計	1,138,481	1,340,529
負債合計	3,677,655	4,402,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,043	1,861,046
利益剰余金	4,334,090	3,384,805
自己株式	△121,127	△121,356
株主資本合計	8,369,176	7,419,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785,391	557,879
繰延ヘッジ損益	△11,686	—
土地再評価差額金	489,782	496,439
為替換算調整勘定	396,888	147,571
退職給付に係る調整累計額	△14,308	△35,050
その他の包括利益累計額合計	1,646,067	1,166,839
純資産合計	10,015,243	8,586,505
負債純資産合計	13,692,899	12,989,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,485,501	12,409,209
売上原価	10,236,245	9,488,830
売上総利益	3,249,256	2,920,378
販売費及び一般管理費	2,681,601	2,561,377
営業利益	567,654	359,000
営業外収益		
受取利息	64,761	30,423
受取配当金	47,029	56,430
為替差益	54,641	7,705
その他	9,768	16,773
営業外収益合計	176,201	111,333
営業外費用		
支払利息	5,911	6,164
租税公課	6,453	—
持分法による投資損失	27,364	127,979
その他	3,055	13,179
営業外費用合計	42,784	147,323
経常利益	701,071	323,010
特別利益		
持分変動利益	31,747	132,214
特別利益合計	31,747	132,214
特別損失		
減損損失	—	51,727
訴訟関連損失	236,690	1,219,872
工場再構築費用	—	49,186
特別損失合計	236,690	1,320,786
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	496,129	△865,560
法人税、住民税及び事業税	177,711	84,526
法人税等調整額	15,468	△196,577
法人税等合計	193,179	△112,050
当期純利益又は当期純損失 (△)	302,949	△753,509
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△56,306	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	359,255	△753,509

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	302,949	△753,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,834	△227,512
繰延ヘッジ損益	△12,888	11,686
土地再評価差額金	25,044	12,050
為替換算調整勘定	550,133	△249,316
退職給付に係る調整額	△7,331	△20,742
その他の包括利益合計	829,792	△473,834
包括利益	1,132,741	△1,227,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189,047	△1,227,344
非支配株主に係る包括利益	△56,306	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,861,040	4,168,420	△121,030	8,203,600
会計方針の変更による累積的影響額			7,585		7,585
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,295,169	1,861,040	4,176,006	△121,030	8,211,186
当期変動額					
剰余金の配当			△201,171		△201,171
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			359,255		359,255
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		3		4	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	158,084	△97	157,989
当期末残高	2,295,169	1,861,043	4,334,090	△121,127	8,369,176

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	510,557	1,202	464,737	△153,245	△6,977	816,274	2,324	9,022,199
会計方針の変更による累積的影響額						—		7,585
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,557	1,202	464,737	△153,245	△6,977	816,274	2,324	9,029,785
当期変動額								
剰余金の配当						—		△201,171
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						—		359,255
自己株式の取得						—		△102
自己株式の処分						—		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274,834	△12,888	25,044	550,133	△7,331	829,792	△2,324	827,468
当期変動額合計	274,834	△12,888	25,044	550,133	△7,331	829,792	△2,324	985,458
当期末残高	785,391	△11,686	489,782	396,888	△14,308	1,646,067	—	10,015,243

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,861,043	4,334,090	△121,127	8,369,176
当期変動額					
剰余金の配当			△201,168		△201,168
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△753,509		△753,509
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分		3		3	7
土地再評価差額金の取崩			5,392		5,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—
当期変動額合計	—	3	△949,285	△228	△949,510
当期末残高	2,295,169	1,861,046	3,384,805	△121,356	7,419,665

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	785,391	△11,686	489,782	396,888	△14,308	1,646,067	10,015,243
当期変動額							
剰余金の配当							△201,168
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△753,509
自己株式の取得							△232
自己株式の処分							7
土地再評価差額金の取崩			△5,392			△5,392	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227,512	11,686	12,050	△249,316	△20,742	△473,834	△473,834
当期変動額合計	△227,512	11,686	6,657	△249,316	△20,742	△479,227	△1,428,738
当期末残高	557,879	—	496,439	147,571	△35,050	1,166,839	8,586,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	496,129	△865,560
減価償却費	634,565	416,707
減損損失	—	51,727
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,202	63,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,303	—
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	—	90,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	124	△1,794
受取利息及び受取配当金	△111,791	△86,854
支払利息	5,911	6,164
持分法による投資損益(△は益)	27,364	127,979
持分変動損益(△は益)	△31,747	△132,214
工場再構築費用	—	49,186
売上債権の増減額(△は増加)	△240,046	464,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△274,008	440,867
仕入債務の増減額(△は減少)	12,697	△77,620
その他	192,208	640,100
小計	717,304	1,187,036
利息及び配当金の受取額	116,001	86,972
利息の支払額	△6,063	△5,560
法人税等の支払額	△221,208	△178,925
法人税等の還付額	45,760	42,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,794	1,131,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,713	△456,067
有形固定資産の売却による収入	—	9,302
無形固定資産の取得による支出	△4,955	△6,027
定期預金の預入による支出	△1,150,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,668	△452,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△232,994	△160,787
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△133,360	△166,640
非支配株主からの払込みによる収入	250,000	—
配当金の支払額	△201,581	△201,552
自己株式の取得による支出	△102	△232
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,029	70,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,778	△112,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,874	637,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,087	1,554,292
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,668	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,554,292	2,191,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」、「センサー関連製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,319,543	2,399,874	2,039,668	726,414	13,485,501	—	13,485,501
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,319,543	2,399,874	2,039,668	726,414	13,485,501	—	13,485,501
セグメント利益 又は損失(△)	634,587	633,664	△70,177	155,718	1,353,793	△786,138	567,654
セグメント資産	6,535,299	1,919,094	1,153,973	379,576	9,987,943	3,704,955	13,692,899
その他の項目							
減価償却費	350,567	134,238	44,225	15,513	544,544	90,021	634,565
持分法適用会社への 投資額	100,401	—	—	—	100,401	—	100,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,145	52,630	14,918	4,404	179,098	158	179,256

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社
本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,794,297	2,087,450	1,872,393	655,067	12,409,209	—	12,409,209
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,794,297	2,087,450	1,872,393	655,067	12,409,209	—	12,409,209
セグメント利益 又は損失(△)	534,542	501,173	△77,386	143,414	1,101,743	△742,742	359,000
セグメント資産	5,761,411	1,891,889	853,217	321,884	8,828,403	4,160,944	12,989,347
その他の項目							
減価償却費	256,550	73,660	21,796	10,213	362,221	53,376	415,598
減損損失	—	—	51,727	—	51,727	19,075	70,803
持分法適用会社への 投資額	104,637	—	—	—	104,637	—	104,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,382	241,229	8,743	1,863	471,218	2,753	473,972

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社
本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3. その他の項目の減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	合計
6,466,968	2,791,199	973,347	1,976,480	1,193,159	84,344	13,485,501
48.0%	20.7%	7.2%	14.7%	8.8%	0.6%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,642,378	227,536	312,649	13,648	2,196,211

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	合計
5,826,166	2,293,160	1,036,600	2,183,149	1,004,034	66,097	12,409,209
47.0%	18.5%	8.3%	17.6%	8.1%	0.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,735,933	303,464	140,575	4,702	2,184,676

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	448円07銭	384円16銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期損失金額(△)	16円07銭	△33円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していない。	潜在株式が存在しないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	359,255千円	△753,509千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)	359,255千円	△753,509千円
期中平均株式数	22,352千株	22,351千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項なし。